

# 新しいサービスにより競争力が高まる企業を選別

## 米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、米国株式市場の投資環境と、当ファンドの投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」の足元のポートフォリオと今後の運用方針についてご紹介いたします。

### 組入上位銘柄は1年前に比べ顔触れが大きく変化

1月の米国株式市場では、テクノロジー企業の四半期決算がおおむね出揃い、その内容に注目が集まりました。運用チームでは、テクノロジー企業全体に気を配りつつ、個々に企業の事業状況を見極めて、銘柄選別を行うことも重要と考えています。広告事業などにおいては景気減速の悪影響が顕在化する一方で、新たなサービスの提供開始によりファンダメンタルズにポジティブな変化が見られる企業もあることから、収益見通しや株価バリュエーションに基づいて各銘柄の投資比率の調整を行ってきました。2021年12月末と2022年12月末の組入上位銘柄を比較するとその変化が分かります。また、半導体については、ダウンサイクルの最終局面に近いと判断していることや、株価バリュエーション面で割安感が台頭していることから、高い競争力を有すると考える企業への投資を継続しています。(図表1)

図表1. JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド：組入上位10銘柄の比較

2021年12月末現在

銘柄	業種	比率
1 アドバント・マイクロ・デバイス (AMD)	半導体	5.4%
2 テスラ	ハードウェア	4.6%
3 アルファベット	インターネット	4.4%
4 ラムリサーチ	半導体	3.6%
5 シノプシス	ソフトウェア	3.5%
6 アップル	ハードウェア	3.5%
7 エヌビディア	半導体	3.0%
8 メタ・プラットフォームズ	インターネット	3.0%
9 アマゾン・ドット・コム	インターネット	2.8%
10 クアルコム	半導体	2.8%

2022年12月末現在

銘柄	業種	比率
1 シノプシス	ソフトウェア	4.1%
2 オラクル	ソフトウェア	4.0%
3 アドバント・マイクロ・デバイス (AMD)	半導体	3.6%
4 ネットフリックス	インターネット	3.5%
5 マイクロソフト	ソフトウェア	3.3%
6 アルファベット	インターネット	3.0%
7 アナログ・デバイスズ	半導体	3.0%
8 エヌビディア	半導体	2.9%
9 ワークデイ	ソフトウェア	2.9%
10 アドビ	ソフトウェア	2.7%

※網掛け部分は上記2時点の組入上位10銘柄で重複しない銘柄

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用チームでは、銘柄選別を行ううえで重要なポイントは、**新しいテクノロジーを活用して競争力を高める魅力的な企業を探し続けること**だと考えます。その一例として、2022年10-12月期に新規で組み入れを開始した銘柄を一銘柄ご紹介いたします。現時点では限定的な投資比率になりますが、固有の強みを持つ魅力的な企業と考えています。(次ページ、図表2)

本資料では「米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」 「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)」に投資します。

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 投資先ファンドの運用チームに聞く！

### 2022年11月の新規組み入れ銘柄 ジェイビル

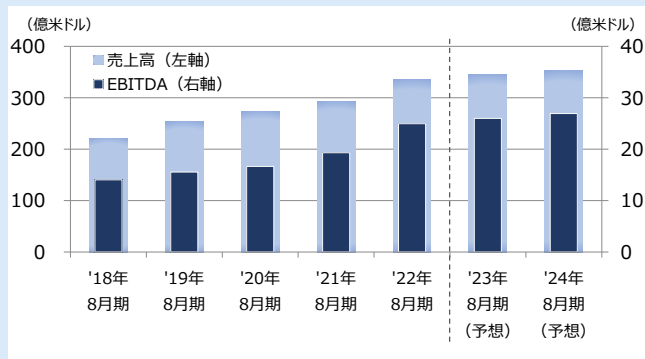
ジェイビルは米EMS(電子製造受託)大手で、テクノロジー企業にとどまらず、幅広い産業向けに設計、製造、サプライチェーン・マネジメント、輸送など様々なサービスを提供しています。同社はアップルやアマゾン、テスラなどを顧客に有しています。2022年12月に発表した2022年9-11月期四半期決算では好調な営業利益の伸びが確認されました。2022年12月末時点の投資比率は0.7%です。

#### ◎ここがポイント！

同社は、電気自動車の車両制御を行うEVコントロールユニット(EV-ECU)や、製造プロセスの効率化につながるクラウドサービスを提供しており、長期的な収益成長を割安な株価バリュエーションで捉えることが出来る機会と考えています。魅力的なビジネスモデルに加え、強固な顧客基盤、自社株買いなどの資本政策も評価しています。

図表2. ジェイビルの売上高とEBITDAの推移

(2018年～2024年、年次)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※EBITDAとは  
国際的に企業の収益力を比較したり評価する際に用いられる財務分析の指標です。  
EBITDA=税引前当期純利益+特別損益+支払利息+減価償却費

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

## 1月の市場概況

1月の米国株式市場は、S&P500指数が約6.2%、ナスダック総合指数が約10.7%と大きく上昇しました。序盤は、12月の米雇用統計において賃金の上昇率が市場予想を下回ったことや、12月の米消費者物価指数(CPI)が前月比でマイナスとなったことを受け、インフレ鎮静化の見方が広がり上昇しました。12月の米小売売上高などの主要経済指標が市場予想を下回ったことで景気後退が意識されて、上昇幅を縮小する場面がありましたが、2022年10-12月期の米国実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで過度な景気後退懸念が後退し、終盤にかけても堅調推移となりました。セクター別では、自動車・自動車部品セクターや半導体・半導体製造装置セクターが相場全体の上げを牽引する形となりました。(次ページ、図表3～4)

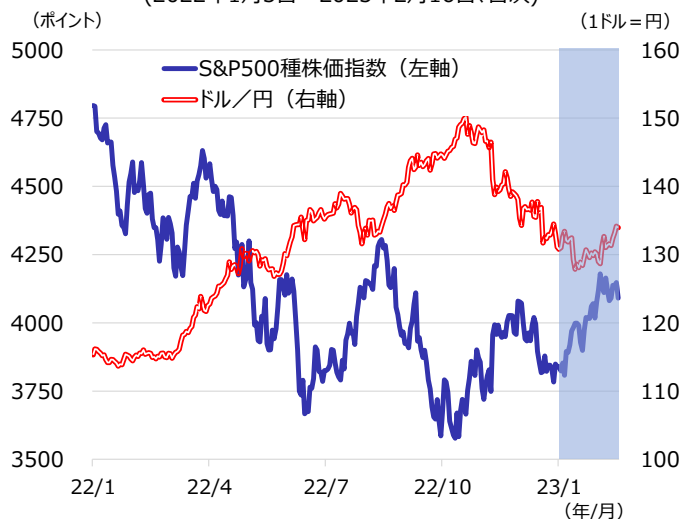
1月の為替市場では、米ドル/円は一進一退の展開となりました。12月の米ISM非製造業景況指数が市場予想を大きく下回ったことや、前述の12月米CPIの低下を受けて、米国の利上げペースが一段と減速するとの見方が強まり、米ドル/円は中旬にかけて下落(ドル安円高)しました。その後1月17-18日に行われた日銀の金融政策決定会合において現状の金融緩和策の維持が決定されたことから、米ドル/円は値を戻す(ドル高円安)展開となりました。(次ページ、図表3)

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

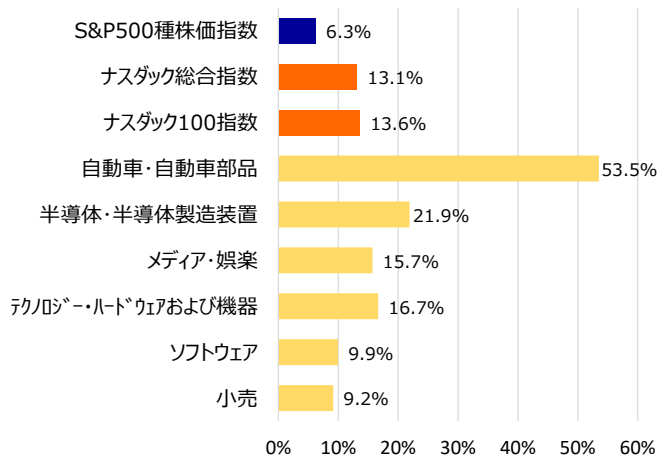
## 1月は米国株反発・ドル/円は一進一退

図表3. S&P500種株価指数とドル/円の推移  
(2022年1月3日～2023年2月16日、日次)



※網掛け部分は2023年1月4日～2023年2月16日

図表4. 足元の主要株価指数と主なセクターの騰落率  
(2022年12月29日～2023年2月16日)



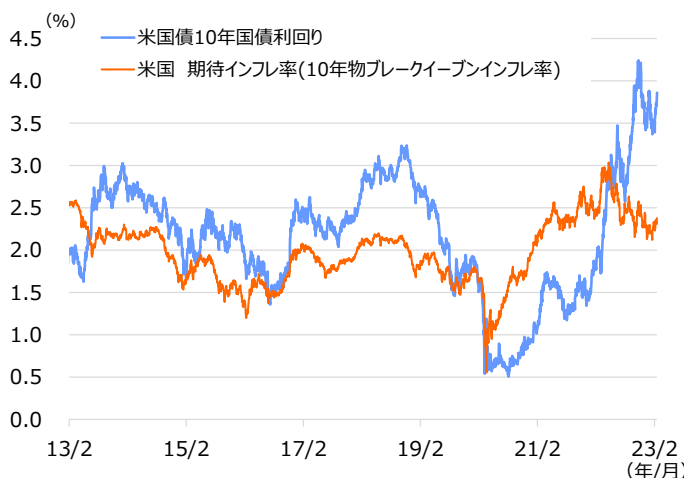
※上記セクターは、S&P500ベース、GICS基準(世界産業分類基準)

(出所) 図表3～4は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

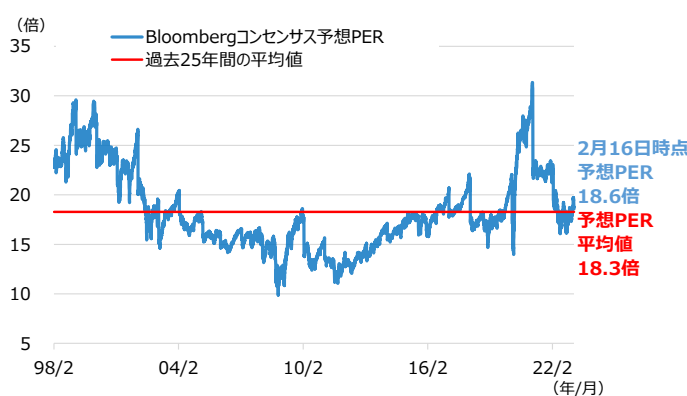
## 当面の株式市場の見通し

米国株式市場では、経済指標や金利動向に一喜一憂する展開が続くとみえています。今後の景気動向には留意が必要ですが、**インフレ率はピークアウトし、利上げサイクルの終盤戦**に入っているとみており、今後、金融政策の転換が視野に入れば、**株価バリュエーションが拡大**するとの期待が高まると考えています。

図表5. 米国10年国債利回りと期待インフレ率の推移(10年間)  
(2013年2月1日～2023年2月16日、日次)



図表6. S&P500種株価指数の予想PERの推移(25年間)  
(1998年2月2日～2023年2月16日、日次)



(出所) 図表5～6は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

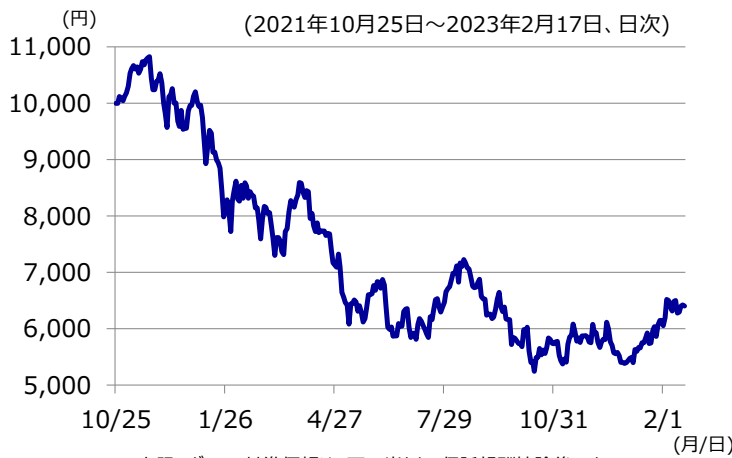
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用状況 (作成基準日 : 2023年2月17日)

ファンドデータ

当ファンドの2月17日の基準価額は、為替ヘッジありが6,401円、為替ヘッジなしが7,903円となっています。

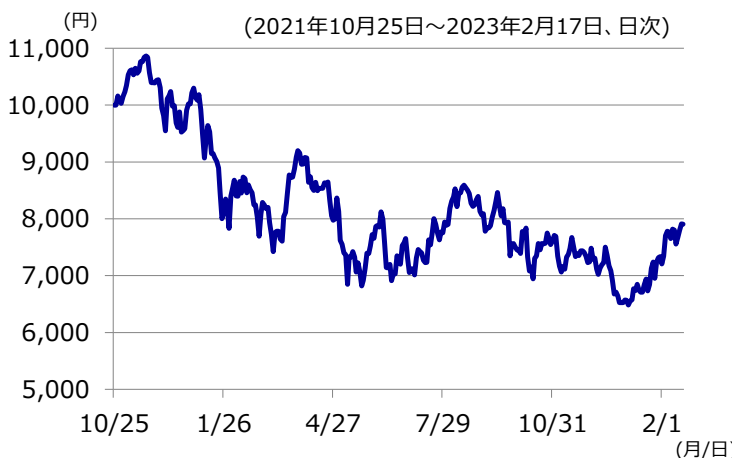
〈為替ヘッジあり〉 基準価額の推移



ファンドデータ	
基準価額	6,401円
残存元本	8,487百万口
純資産総額	5,432百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	98.1%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

〈為替ヘッジなし〉 基準価額の推移



ファンドデータ	
基準価額	7,903円
残存元本	108,469百万口
純資産総額	85,725百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※2月17日の基準価額には、米国現地で16日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成 : 運用本部)

〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# 米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項



## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2023年2月22日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)